

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社武井工業所

(301124)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(4) 【所有者別状況】	16
(5) 【大株主の状況】	17
(6) 【議決権の状況】	17
【発行済株式】	17
【自己株式等】	18
(7) 【ストックオプション制度の内容】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	19
【株式の種類等】	19

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	19
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	19
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	19
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	20
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	20
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	20
5 【役員状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
【財務諸表等】	26
(1) 【財務諸表】	26
【貸借対照表】	26
【損益計算書】	30
【損失処理計算書】	34
【株主資本等変動計算書】	35
【キャッシュ・フロー計算書】	36
【関連当事者との取引】	54
【附属明細表】	56
【有価証券明細表】	56
【投資有価証券】	56
【有形固定資産等明細表】	57
【社債明細表】	58
【借入金等明細表】	59
【引当金明細表】	59
(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】	60
(3) 【その他】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
1 【提出会社の親会社等の情報】	65
2 【その他の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【事業年度】	第51期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 勇
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長 瀬川孝男
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長 瀬川孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	7,148,732	7,555,751	7,380,194	6,386,395	5,587,394
経常利益又は経常損失() (千円)	165,052	9,445	51,002	88,094	110,506
当期純利益又は当期純損失() (千円)	238,237	7,009	175,250	322,776	312,326
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,556,759	1,566,001	1,374,980	1,052,518	734,872
総資産額 (千円)	7,449,321	7,157,906	7,016,634	6,372,249	5,294,893
1株当たり純資産額 (円)	439.75	442.36	388.45	297.35	207.61
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	67.30	1.98	49.51	91.19	88.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.90	21.88	19.60	16.51	13.88
自己資本利益率 (%)	-	0.45	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	90.91	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	429,522	361,109	370,168	109,272	660,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,215	168,716	187,196	295,499	53,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,930	338,265	10,300	252,938	638,807
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	982,161	836,289	1,008,961	351,251	320,154
配当性向 (%)	-	252.5	-	-	-
従業員数 (名)	341	325	312	294	274

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

4. 第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の方によった場合の純資産額に相当する金額は744,518千円であります。

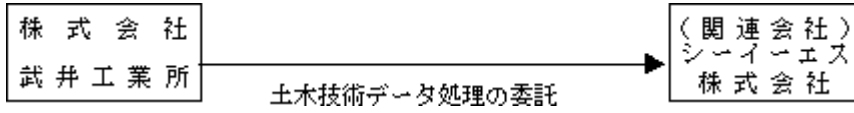
2【沿革】

年月	事項
昭和31年 4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年 4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和31年 4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。（昭和54年 4月閉鎖）
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和50年 3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成 2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成 3年 8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成 3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成 3年12月	那須営業所（栃木県那須郡西那須野町）を設置。（平成12年 7月閉鎖）
平成 4年 2月	潮来営業所（茨城県行方郡潮来町）を設置。
平成 4年 2月	岩井営業所（茨城県岩井市）を設置。（平成12年 6月閉鎖）
平成 4年 2月	常陸太田営業所（茨城県常陸太田市）を設置。（平成 9年12月閉鎖）
平成 4年 7月	佐野営業所（栃木県佐野市）を設置。（平成 8年12月閉鎖）
平成 4年 7月	東京営業所（東京都千代田区神田須田町）を設置。（平成 5年 7月東京都千代田区富士見へ移転）
平成 5年 4月	小山営業所（栃木県下都賀郡国分寺町）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 4月	宇都宮営業所（栃木県宇都宮市）を設置。（平成 9年 7月閉鎖）
平成 5年 6月	蓼科産業株式会社を吸収合併。
平成 6年 9月	千葉営業所（千葉県千葉市稲毛区）を設置。（平成12年 5月千葉県佐倉市へ移転。）
平成 6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成 8年12月	両毛営業所（栃木県足利市）を設置。
平成 8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成 9年 7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第 2 部直轄営業課を設置。
平成 9年12月	茨城北営業所（茨城県那珂郡東海村）を設置。
平成10年 6月	営業第 2 部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。
平成12年 7月	茨城県西営業所（茨城県真壁郡明野町）を設置。
平成13年 9月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成14年 6月	子会社ティクス㈱を清算終了。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	I S O 9 0 0 1 登録取り下げ。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区分	会社名	備考
コンクリート二次製品の製造、販売、土木工事	株式会社武井工業所 (当 社)	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274	42.1	12.1	4,224,261

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善から個人消費にも明るさが見られ、総じて景気回復基調が続きました。しかしながらその一方では原油価格に代表される原材料費の高騰や金利上昇不安もあり、景気の先行き不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境のなか、建設業界におきましては、依然公共投資は厳しい縮減傾向のなか、民間設備投資は順調に推移してきたものの、主要原材料費アップをはじめ、低価格による厳しい受注競争が続いております。

このような状況のもと、当社は営業力を結集して受注確保に注力し、収益率の向上を推進して参りました。また生産効率改善及び製造原価、諸経費のコストダウンにも取り組み、コスト削減効果はありましたが、売上高減少を吸収するまでには至りませんでした。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は製品売上高39億1千8百万円（前年同期比 9.6%）、商品売上高16億3千8百万円（前年同期比 14.9%）、その他売上高3千万円（前年同期比 75.5%）、合計売上高55億8千7百万円（前年同期比 12.5%）、経常損失1億1千万円（前年同期は8千8百万円の経常損失）、当期純損失3億1千2百万円（前年同期は3億2千2百万円の当期純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加6億6千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少5千3百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少6億3千8百万円により、前事業年度末に比べ、3千1百万円減少し、当事業年度末は3億2千万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、6億6千万円の増加（前年同期は1億9百万円の減少）となりました。これは税引前当期純損失2億9千万円となったものの、減価償却費2億2千3百万円に加え、売上債権の減少5億2千6百万円及び棚卸資産の減少1億3千3百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、5千3百万円（前年同期は2億9千5百万円の減少）となりました。これは有形固定資産取得による支出8千1百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、6億3千8百万円（前年同期は2億5千2百万円の減少）となりました。この主な増加要因は長期借入金による収入9億円があったことのほか、主な減少要因は短期借入金の返済による支出3億1千万円、長期借入金の返済による支出9億6千8百万円及び社債の償還による支出2億6千万円等によるものであります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

品目	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	59,207	84.6
水路用製品(t)	100,430	93.0
擁壁・土止め用製品(t)	27,757	110.5
法面保護用製品(t)	11,669	52.4
その他(t) (景観用製品ほか)	2,509	41.7
合計(t)	201,574	87.1

(注)生産実績は、生産t数によっております。

(2)商品仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	866,126	97.6
その他(千円)	629,944	72.2
合計(千円)	1,496,070	85.0

(注)1.金額は、仕入価格で表示しております。

2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4)販売実績

品目	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	1,002,759	91.1
水路用製品(千円)	1,995,624	99.4
擁壁・土止め用製品(千円)	570,461	97.3
法面保護用製品(千円)	270,334	64.3
その他(千円) (景観用製品ほか)	78,881	35.8
小計(千円)	3,918,061	90.4
商品		
コンクリート二次製品(千円)	947,144	98.7
その他(千円)	691,797	71.5
小計(千円)	1,638,942	85.1
工事	30,390	24.5
合計(千円)	5,587,394	87.5

(注) 1. 最近2事業年度において、販売実績が総販売実績の100分の10以上である販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1)次期は、希望退職者34名を含め38名の現業社員が減員になる一方で、次期上半期出荷量は当上半期出荷量を上回る見通しであります。人材派遣や請負により最少必要人員を補充するも、顧客離れを起こさないように製品の品質維持及び納期厳守に十分注意いたします。
- (2)繁忙期にフル生産を行い、閑散期には可能な限り在庫を圧縮して、固定費の削減とキャッシュ・フローの改善を図ります。
- (3)営業所の統廃合を進め、営業の効率化を図ると共に固定費の圧縮を図ります。
- (4)非現業社員については退職者の補充は行わず、効率化を進めます。
- (5)原油価格アップに伴う燃料費や原材料価格アップに十分注意し、適時対応に努めてまいります。
- (6)前事業年度で負の処理が終わりましたので、本業の展開に直接関係のない投資は今後一切行いません。
- (7)貸倒損失の発生を極力防止すると共に、売掛金及び滞留債権の回収強化を進めます。
- (8)経営陣と社員をはじめとして社員同士の交流を積極的に行い、次期黒字化をバネに3期連続の赤字で低下した社員の士気の高揚を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のような事項があります。なお、本項においては、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)原材料価格

中国をはじめとするアジア諸国の経済発展に端を発する原油や素材の価格アップにより、製造原価の上昇要因となっており、顧客等に対し製品価格の値上げを要請するとともに更に全社一丸となりコストダウンを継続実施してまいりますが、経営へのマイナス効果はかなり厳しく収益を圧迫する可能性があります。

(2)貸倒損失

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高く、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3)公共事業

当社の事業は国土交通省・地方自治体が行う公共事業関連に依存しており、公共事業関連の売上高は全売上高の80%前後を占めております。その為、国土交通省の発注状況・地方自治体の財政状態や予算の動向により経営に影響を及ぼす可能性があります。

(4)金銭消費貸借契約

公共投資縮減傾向のあおりを受け構造的な受注低迷状況により売上高は漸減しております。かかる状況下において、当社は中期経営計画を見直し、その実行により損失を解消してまいり予定であり、資金面においても主要取引先金融機関に継続的な支援を要請すると共に、新たな融資の要請も行っておりますが、今後の経営成績によっては資金計画に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、社会環境に配慮した無害化の固化材（商品名：ジオベスト）を用いた用途開発を目指しております。なかでも、現地の土を当社の固化材と混ぜることにより所要の強度を維持し、雑草の抑止効果が顕著に表れます。一方、小河川や道路の法面に適用させるべく、土系固化材によるプレキャストの製品化を目指しております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は17,581千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

(1)財政状態の分析

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

前事業年度末と比較して、813百万円減少しております。これは主に、公共投資縮減傾向による売上高減少に伴う「売掛債権」の減少及び製品生産量減少や廃棄に伴う「棚卸資産」の減少によるものであります。

(固定資産)

有形固定資産につきましては、前事業年度末と比較して、240百万円減少しております。これは主に「減価償却費」及び、減損損失(土地)等によるものであります。

投資その他の資産につきましては、前事業年度末と比較して、24百万円減少しております。これは主に「長期性預金」等の取崩しによるものであります。

(流動負債)

前事業年度末と比較して、1,138百万円減少しております。これは主にシンジケート・ローン(1,000百万円)の「短期借入金」から「長期借入金」への契約見直しによる振替等によるものであります。

(固定負債)

前事業年度末と比較して、378百万円増加しております。これは主に「1年以内償還予定の社債」への振替による減少がありましたが、シンジケート・ローン(1,000百万円)の「短期借入金」から「長期借入金」への契約見直しによる振替等による増加があったことによるものであります。

(純資産合計)

前事業年度末と比較して、317百万円減少しております。これは主に「当期純損失」となったことによるものであります。

(2)経営成績の分析

前事業年度と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(売上高)

前事業年度と比較して、799百万円減少しております。これは主に、公共投資縮減傾向等が依然続いている影響によるものであります。

(売上原価)

前事業年度と比較して、596百万円減少しております。これは主に、売上高減少等に伴うものであります。

(販売費及び一般管理費)

前事業年度と比較して、177百万円減少しております。これは主に、売上高減少によることのほか、ムダ・ムラの排除等を継続実施しているコスト削減効果によるものであります。

(営業外収益・営業外費用)

特に変動はありません。

(特別利益・特別損失)

特別利益につきましては、発生がありません。

特別損失につきましては、前事業年度と比較して、48百万円増加しております。これは主に、今後取扱わない商品の廃棄処理による「棚卸資産廃棄損」、並びに減損会計の適用に伴う「減損損失」及び希望退職の募集による「早期退職割増退職金」等が発生したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況 1 業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明野工場 (茨城県筑西市)	道路用・擁壁・水路用・護岸用・その他製品製造	生産設備	179,157	74,880	143,102 (61)	63,722	460,862	59
栃木工場 (栃木県下野市)	同上	同上	29,278	9,646	171,366 (31)	19,514	229,807	31
小川工場 (茨城県小美玉市)	同上	同上	116,631	19,694	52,644 (18)	45,269	234,240	45
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	同上	同上	266,451	43,795	1,042,808 (64)	38,901	1,391,956	42
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	54,138	1,780	89,607 (4)	8,819	154,346	64
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	販売業務	同上	-	-	-	310	310	6
両毛営業所 (栃木県足利市)	同上	同上	-	-	-	310	310	4
小山営業所 (栃木県下野市栃木工場内)	同上	同上	16,321	-	-	541	16,862	5
茨城鹿行営業所 (茨城県潮来市)	同上	同上	-	-	-	334	334	6
茨城県西営業所 (茨城県筑西市明野工場内)	同上	同上	-	-	-	334	334	4
茨城県北営業所 (茨城県那珂郡東海村)	同上	同上	-	-	-	334	334	4
東京連絡所 (東京都千代田区)	連絡所	同上	-	-	-	42	42	-
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	販売業務	同上	-	-	-	320	320	2
製品置場 (栃木県那須塩原市)	製品置場	保管施設	5,605	-	45,769 (2)	322	51,697	2
製品置場 (栃木県佐野市)	同上	同上	-	-	-	57	57	-
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	1,039	-	28,804 (3)	-	29,843	-
福利厚生施設 (茨城県桜川市)	社宅	厚生施設	23,203	-	72,778 (1)	-	95,981	-
福利厚生施設 (栃木県下野市)	同上	同上	30,791	-	-	-	30,791	-
福利厚生施設 (茨城県筑西市)	同上	同上	15,495	-	-	-	15,495	-
福利厚生施設 (茨城県石岡市)	同上	同上	-	-	12,342 (1)	-	12,342	-

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、什器備品及び工具器具備品であります。

3. 本表の従業員数には臨時従業員(4名)、パートタイマー(3名)は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年12月19日	300,000	3,542,000	104,400	522,323	104,100	439,313

(注) 有償一般募集(300,000株)による増加

発行価格 695円

資本組入額 348円

払込金総額 208,500千円

(4)【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	27	-	-	711	751	-
所有株式数 (単元)	-	383	47	362	-	-	2,744	3,536	6,000
所有株式数の割合(%)	-	10.83	1.33	10.24	-	-	77.60	100	-

(注) 1. 自己株式2,360株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に360株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 勇	茨城県石岡市	541	15.32
武井 昭	茨城県石岡市	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町八丁目1番	242	6.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	42	1.19
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	40	1.13
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	34	0.96
第一生命保険相互株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	30	0.85
計		2,255	63.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,534,000	3,534	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	2,000	-	2,000	0.07
計	-	2,000	-	2,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,360	-	2,360	-

3【配当政策】

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けされた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	250	219	275	234	400
最低(円)	180	155	165	170	186

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	400	372	310	330	321	280
最低(円)	301	243	285	301	270	236

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武井 勇	昭和18年10月12日生	昭和43年4月 当社 入社 昭和45年5月 当社 取締役 経理部長 昭和48年1月 当社 代表取締役社長(現任) 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役(現任) 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 平成2年12月 有限会社マルタカ産業 取締役(現任) 平成9年3月 株式会社豊栄 代表取締役社長(現任)	541
専務取締役		武井 昭	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当社 入社 昭和53年1月 当社 営業部 次長 昭和54年8月 当社 取締役 業務部長 昭和58年8月 当社 専務取締役 平成2年1月 当社 専務取締役兼情報管理部長 平成8年7月 当社 専務取締役 営業本部長 平成10年7月 当社 専務取締役(現任)	537
常務取締役		武井 泉	昭和23年3月4日生	昭和46年12月 当社 入社 昭和53年5月 当社 栃木工場 工場長 昭和54年8月 当社 取締役 製造部長 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役(現任) 昭和58年8月 当社 常務取締役 平成2年11月 エステイエス有限会社 取締役 平成7年4月 当社 常務取締役 技術本部長 平成10年7月 当社 常務取締役(現任)	536
取締役		西 純二	昭和25年1月12日	昭和50年4月 日本セメント株式会社 入社 平成10年10月 太平洋セメント株式会社セメント営業本部営業技術部副部長 平成12年4月 同社 技術営業部副部長兼技術グループリーダー 平成17年4月 同社 セメントカンパニー技術営業部長兼技術グループリーダー 平成17年10月 同社 セメントカンパニー品質技術部部長兼技術グループリーダー 平成18年5月 同社 セメントカンパニー品質技術部部長 平成18年9月 当社 入社 取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		一色 誠一郎	昭和15年10月20日生	昭和40年4月 株式会社常陽銀行 入行 昭和63年9月 同行 牛久支店長 平成5年6月 同行 東京事務所長 平成8年4月 同行 個人金融部長 平成9年7月 社団法人茨城県銀行協会 常務理事 平成15年8月 当社入社 顧問 平成15年9月 当社 常勤監査役(現任)	2
監査役		山根 節	昭和24年1月17日生	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所 (現、監査法人トーマツ) 入所 昭和53年5月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本経営計画株式会社 (現、ティエム・コンサル ティング株式会社)設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営 管理研究科助教授 ティエム・コンサルティン グ株式会社取締役(現任) 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営 管理研究科教授(現任)	-
監査役		古川 史高	昭和25年7月2日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士 会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開 設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 現東京グリーン法律事務所 平成7年9月 当社 監査役(現任)	-
計					1,619

- (注) 1. 専務取締役武井 昭および常務取締役武井 泉は代表取締役社長武井 勇の実弟であります。
2. 武井 勇氏の所有株式数は株主名簿記載上は542千株であります。平成18年9月28日現在の実質所有株式数は541千株
であります。
3. 取締役西 純二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役山根 節および古川史高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意志決定とその業務の執行を実施させております。

四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の内容)

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名との人的関係、資本的關係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

取締役会は月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。また、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。

取締役3名と各部本部長4名及び常勤監査役1名による経営会議を毎週初めの稼働日に開催し、経営課題についての討議・検討・解決(役員会・取締役会への上程を含む)を行い、内部統制及び業務執行の迅速化並びに経営改革の推進に努めております

取締役3名と各部本部長4名、副本部長6名及び常勤監査役1名による経営計画必達会議を月1回開催し、計画必達のプロセス検証と翌月以降の戦術の検討・策定を行っております。

会計監査はみずす監査法人(旧 中央青山監査法人)に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題等について随時アドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	尾崎 隆昌 飯塚 俊二
所属監査法人	みずす監査法人
監査業務に係わった補助者	公認会計士 6名 会計士補 3名

なお、みずす監査法人は平成18年9月1日付をもって、中央青山監査法人が名称を変更したものであります。

(3)内部統制システムの整備の状況

当社では、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規程の整備と運用に取組んでおり各種社内規程により、業務運用手順と職務権限を明確にして、効率的な業務運営を行っております。

当社全体の内部牽制機能の強化を管理本部が管轄し、社内規程、社内通達、部署内通達、該当法令などルール通り実行されているか部署毎に、内部監査を年2回実施しております。監査の結果、指摘事項等の内部監査報告書は取締役会に報告され、改善等の処置を関係部門で実施しております。また、同部門においてコスト監査を部門毎に実施し、予算管理の進捗状況を統制しております。

当社は法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置しており、毎月末1回開催し、社会的責任(法令、企業倫理の遵守)・利益責任(社会に貢献)を果すため、社会のルール(法令、規制、内部規程)を企業としての行動指針の検証を行っております。

(4)リスク管理体制の整備の状況

当社が属する建設業界においては、依然として公共投資縮減傾向にあり、他の業界と比較して、債権の貸倒れ発生割合が高く、そのため、得意先の風評や既存得意先、新規得意先との取り引きの是非等の与信リスク等については、営業部門と管理部門が連携し、必要に応じ信用調査会社の社外情報等を適時収集し、貸倒れリスクの未然防止に努めております。

(5)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 44,100千円

監査役の年間報酬総額 5,520千円

(6) 監査報酬の内容

みずす監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
10,083千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額

- 千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第21項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、みずほ監査法人は平成18年9月1日付をもって、中央青山監査法人が名称を変更したものであります。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	1	451,251		420,154		
2.受取手形	1	653,811		367,964		
3.売掛金		1,013,963		717,965		
4.商品		44,819		3,990		
5.製品		741,059		671,773		
6.原材料		54,686		54,892		
7.未成工事支出金		22,022		-		
8.貯蔵品		21,093		19,750		
9.前払費用		30,823		26,731		
10.繰延税金資産		18,804		-		
11.その他		59,383		25,145		
貸倒引当金		12,500		22,532		
流動資産合計		3,099,218	48.6	2,285,836	43.2	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,449,540		1,446,550		
減価償却累計額		902,402	547,137	934,982	511,567	
(2)構築物	1	1,315,852		1,292,482		
減価償却累計額		1,056,229	259,622	1,065,935	226,546	
(3)機械及び装置	1	1,301,731		1,287,865		
減価償却累計額		1,129,134	172,596	1,139,402	148,463	
(4)車両運搬具		50,109		19,236		
減価償却累計額		46,461	3,648	17,902	1,333	
(5)工具器具備品		1,382,356		1,355,798		
減価償却累計額		1,150,877	231,478	1,176,661	179,137	
(6)土地	1		1,752,124		1,659,223	
有形固定資産合計			2,966,608		2,726,271	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,148		8,235	
(2) 電話加入権		12,506		12,506	
無形固定資産合計		19,655	0.3	20,742	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	33,216		39,760	
(2) 関係会社株式		10,250		10,250	
(3) 出資金		2,500		12,200	
(4) 長期貸付金		39,177		25,604	
(5) 破産更生債権等		130,337		159,926	
(6) 長期前払費用		14,469		23,630	
(7) 保険積立金		119,448		128,934	
(8) 会員権		75,400		75,544	
(9) 長期性預金		47,000		-	
(10) その他		7,516		7,586	
貸倒引当金		192,547		221,393	
投資その他の資産合計		286,767	4.5	262,042	4.9
固定資産合計		3,273,031	51.4	3,009,056	56.8
資産合計		6,372,249	100.0	5,294,893	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金		216,110		137,699	
2. 短期借入金	1	2,500,000		1,190,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	631,003		929,730	
4. 一年以内に償還予定の 社債	1	260,000		260,000	
5. 未払金		260,730		271,378	
6. 未払法人税等		10,344		7,321	
7. 未払消費税等		15,026		8,031	
8. 預り金		10,525		1,644	
9. 賞与引当金		18,000		28,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
10. その他			60,698		10,466
流動負債合計			3,982,438	62.5	2,844,272
固定負債					
1. 社債	1		350,000		90,000
2. 長期借入金	1		876,580		1,509,050
3. 退職給付引当金			108,439		111,493
4. 繰延税金負債			2,272		5,205
固定負債合計			1,337,292	21.0	1,715,749
負債合計			5,319,731	83.5	4,560,021
(資本の部)					
資本金	2		522,323	8.2	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		439,313			-
資本剰余金合計			439,313	6.9	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		57,166			-
2. 任意積立金					
(1)別途積立金		344,870			-
3. 当期末処理損失		313,772			-
利益剰余金合計			88,264	1.4	-
その他有価証券評価差額金			3,352	0.0	-
自己株式	3		736	0.0	-
資本合計			1,052,518	16.5	-
負債資本合計			6,372,249	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-	-	522,323
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		-			439,313
資本剰余金合計			-	-	439,313

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		57,166	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		344,870	
繰越利益剰余金		-		626,098	
利益剰余金合計			-	224,061	4.2
4. 自己株式			-	736	0.0
株主資本合計			-	736,839	13.9
. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-		7,679	
2. 繰延ヘッジ損益		-		9,646	
評価・換算差額等合計			-	1,967	0.0
純資産合計			-	734,872	13.9
負債純資産合計			-	5,294,893	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 製品売上高		4,335,468			3,918,061		
2. 商品売上高		1,926,700			1,638,942		
3. 完成工事高		124,226	6,386,395	100.0	30,390	5,587,394	100.0
. 売上原価	1						
1. 期首製品棚卸高		699,100			741,059		
2. 当期製品製造原価		2,984,366			2,625,667		
合計		3,683,467			3,366,726		
3. 他勘定振替高	2	33,437			-		
4. 期末製品棚卸高		741,059			671,773		
5. 製品売上原価		2,908,970			2,694,953		
6. 期首商品棚卸高		145,304			44,819		
7. 当期商品仕入高		1,759,365			1,496,070		
合計		1,904,670			1,540,890		
8. 他勘定振替高	2	81,269			37,230		
9. 期末商品棚卸高		44,819			3,990		
10. 商品売上原価		1,778,581			1,499,668		
11. 完成工事原価		137,467	4,825,019	75.6	33,644	4,228,266	75.7
売上総利益			1,561,376	24.4		1,359,127	24.3
. 販売費及び一般管理費	1						
1. 販売手数料		111,538			72,755		
2. 車両運搬費		526,848			464,900		
3. 広告宣伝費		7,275			4,896		
4. 貸倒引当金繰入額		1,125			44,584		
5. 役員報酬		60,400			49,620		
6. 給与手当		432,890			390,260		
7. 賞与		29,619			18,887		
8. 賞与引当金繰入額		6,915			3,904		
9. 福利厚生費		81,253			77,721		
10. 旅費交通費		7,341			5,637		
11. 通信費		18,001			16,092		
12. 賃借料		42,355			39,366		
13. 支払手数料		41,572			40,112		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
14. 消耗器具備品費		17,213			12,873		
15. 交際費		8,784			5,998		
16. 減価償却費		22,646			16,597		
17. 租税公課		18,175			15,968		
18. その他		95,886	1,529,843	23.9	72,169	1,352,347	24.2
営業利益			31,532	0.5		6,779	0.1
. 営業外収益							
1. 受取利息		2,297			1,097		
2. 受取配当金		1,535			332		
3. 賃貸料		2,020			2,164		
4. 受取保険金		3,099			-		
5. 雑収入		9,212	18,166	0.3	12,867	16,462	0.3
. 営業外費用							
1. 支払利息		113,887			121,659		
2. 社債利息		10,412			8,733		
3. 雑損失		13,493	137,793	2.2	3,356	133,749	2.4
經常損失			88,094	1.4		110,506	2.0
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	3	16,395			14,619		
2. 減損損失	4	-			92,900		
3. 棚卸資産廃棄損		114,707			37,230		
4. 早期退職割増退職金		-	131,102	2.0	35,264	180,015	3.2
税引前当期純損失			219,197	3.4		290,522	5.2
法人税、住民税及び事業税		3,412			2,999		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
法人税等調整額		100,166	103,579	1.6	18,804	21,804	0.4
当期純損失			322,776	5.0		312,326	5.6
前期繰越利益			9,004				
当期末処理損失			313,772				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,278,265	42.8	1,167,757	44.4
2. 労務費	2	1,058,756	35.5	923,746	35.2
3. 経費	3	648,052	21.7	536,293	20.4
当期製造総費用		2,985,073	100.0	2,627,796	100.0
他勘定振替高		707		2,129	
当期製品製造原価		2,984,366		2,625,667	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	11,084千円	6,095千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	281,977千円	206,677千円
賃借料	141,676千円	133,945千円
工場消耗品費	39,587千円	28,271千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		29,765	21.6	-	-
2. 外注費		76,138	55.4	25,067	74.5
3. 経費		31,563	23.0	8,577	25.5
当期完成工事原価		137,467	100.0	33,644	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) 平成17年9月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
. 当期末処理損失			313,772
. 損失処理額			
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		-	-
. 次期繰越損失			313,772

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日現在 (千円)	522,323	439,313	57,166	344,870	313,772	88,264	736	1,049,165	
事業年度中の変動額 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益(千円)	-	-	-	-	312,326	312,326	-	312,326	
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式交換による変動額 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	312,326	312,326	-	312,326	
平成18年6月30日現在残高 (千円)	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成17年6月30日現在 (千円)	3,352	-	3,352	1,052,518
事業年度中の変動額 (千円)	-	-	-	-
新株の発行(千円)	-	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-
利益処分による役員賞与 (千円)	-	-	-	-
当期純利益(千円)	-	-	-	312,326
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-
株式交換による変動額 (千円)	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	4,326	9,646	5,319	5,319
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,326	9,646	5,319	317,645
平成18年6月30日現在残高 (千円)	7,679	9,646	1,967	734,872

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純損失		219,197	290,522
2. 減価償却費		304,624	223,274
3. 貸倒引当金の増減額		8,222	38,877
4. 賞与引当金の増減額		17,000	10,000
5. 退職給付引当金の増加額		8,797	3,053
6. 受取利息及び受取配当金		3,833	1,414
7. 支払利息・社債利息		124,299	130,393
8. 有形固定資産の除却及び 売却損益		16,395	14,919
9. 棚卸資産廃棄損		-	37,230
10. 減損損失		-	92,900
11. 早期退職割増退職金		-	35,264
12. 売上債権の増減額		205,003	526,052
13. 割引手形の増加額		-	26,202
14. 棚卸資産の減少額		86,884	96,042
15. 仕入債務の増減額		5,845	78,410
16. その他資産・負債の増減 額		86,640	75,304
小計		6,949	788,559
17. 利息及び配当金の受取額		3,833	1,414
18. 利息の支払額		115,147	125,812
19. 法人税等の支払額		4,908	3,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,272	660,989
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による 支出		240	10,240
2. 有形固定資産の取得による 支出		158,850	81,594

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
3.無形固定資産の取得による支出		7,032	3,809
4.定期預金等の増減額		147,000	47,000
5.貸付金の減少額		10,870	5,066
6.その他投資の増減額		6,753	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		295,499	53,278
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額		205,000	310,000
2.長期借入金による収入		300,000	900,000
3.長期借入金の返済による支出		697,896	968,803
4.社債の償還による支出		60,000	260,000
5.配当金の支払額		42	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,938	638,807
・現金及び現金同等物の減少額		657,709	31,096
・現金及び現金同等物期首残高		1,008,961	351,251
・現金及び現金同等物期末残高	1	351,251	320,154

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>当社を取り巻く経済環境は、公共投資縮減傾向のありを受け構造的な低迷状況にあります。こうしたなか、当社の売上高は漸減し、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は中期経営計画を見直し、その実行により損失を解消してまいる予定であります。</p> <p>中期経営計画の骨子は、営業所の統廃合・営業人員の適正化を図り、既存顧客については回収条件を見直しすると共に新規顧客の開拓を進め、茨城県及び栃木県の建設プロジェクトに営業担当者を専従させて受注確保の強化を図り、適正生産規模20万屯供給体制に対応した工場に再編し、派遣社員、請負制を活用した労務費の変動費化及び固定費削減のプランを実施していくものであります。これらを最優先課題と位置づけ、諸施策を確実に実行していく予定であります。</p> <p>更に、財政面におきましては、主要取引先金融機関に継続的な支援を要請すると共に、新たな融資の要請も行っております。</p> <p>中期経営計画が確実に実行されることで、収益構造の改善と資金計画の安定化が図られる予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産（ソフトウェア） 利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産（ソフトウェア） 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は92,900千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の方法によった場合の資本の部の合計に相当する金額は744,518千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合出資金は、前事業年度においては投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたこと及び「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,595千円であり、前事業年度末の「出資金」に含まれている当該出資の額は5,000千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)				当事業年度 (平成18年6月30日)			
1. 担保に供している資産				1. 担保に供している資産			
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)				イ. 担保資産 (内財団抵当部分)			
預金	100,000千円	建物	92,694千円	預金	247,789千円	建物	85,969千円
受取手形	157,384千円	構築物	4,464千円	受取手形	140,218千円	構築物	3,830千円
建物	285,620千円	機械及び装置	33,331千円	建物	265,779千円	機械及び装置	28,394千円
構築物	4,464千円	土地	126,663千円	構築物	3,830千円	土地	126,663千円
投資有価証券	9,486千円	計	257,155千円	投資有価証券	13,509千円	計	244,859千円
債券				債券			
機械及び装置	33,331千円			機械及び装置	28,394千円		
土地	1,751,124千円			土地	1,659,223千円		
計	2,342,412千円			計	2,358,746千円		
ロ. 対応する債務 (内財団抵当部分)				ロ. 対応する債務 (内財団抵当部分)			
短期借入金	1,300,000千円	短期借入金	800,000千円	短期借入金	700,000千円	短期借入金	- 千円
一年以内に返済予定の長期借入金	274,780千円	一年以内に返済予定の長期借入金	9,183千円	一年以内に返済予定の長期借入金	137,840千円	一年以内に返済予定の長期借入金	26,840千円
社債	400,000千円	社債	200,000千円	一年以内に償還予定の社債	200,000千円	一年以内に償還予定の社債	200,000千円
長期借入金	76,440千円	長期借入金	- 千円	長期借入金	117,600千円	長期借入金	- 千円
計	2,051,220千円	計	1,009,183千円	計	1,155,440千円	計	226,840千円
2. 会社が発行する株式の総数				2.			
		普通株式	12,000,000株				
		発行済株式総数	普通株式 3,542,000株				
3. 自己株式				3.			
当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,360株であります。							
4. 受取手形裏書譲渡高 673,723千円				4. 受取手形裏書譲渡高 721,049千円			
				受取手形割引高 26,202千円			
5. 配当制限				5.			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,352千円であります。							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																												
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,525千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内容は棚卸資産廃棄損(特別損失)への振替であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">5,474千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,056千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">655千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,395千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	建物	1,140千円	構築物	5,474千円	機械及び装置	9,056千円	車両運搬具	68千円	工具器具備品	655千円	計	16,395千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,581千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内容は棚卸資産廃棄損(特別損失)への振替であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,610千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,932千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,809千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,543千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,724千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,619千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県稲敷郡阿見町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>27,687</td> </tr> <tr> <td>茨城県小美玉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>29,055</td> </tr> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>36,158</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>92,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位に基づき、資産を各工場、商品売上及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休資産以外の各グループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)においては地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,900千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基準としおります。</p>	建物	1,610千円	構築物	2,932千円	機械及び装置	1,809千円	車両運搬具	1,543千円	工具器具備品	6,724千円	計	14,619千円	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	27,687	茨城県小美玉市	遊休資産	土地	29,055	茨城県石岡市	遊休資産	土地	36,158	合 計			92,900
建物	1,140千円																																												
構築物	5,474千円																																												
機械及び装置	9,056千円																																												
車両運搬具	68千円																																												
工具器具備品	655千円																																												
計	16,395千円																																												
建物	1,610千円																																												
構築物	2,932千円																																												
機械及び装置	1,809千円																																												
車両運搬具	1,543千円																																												
工具器具備品	6,724千円																																												
計	14,619千円																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
茨城県稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	27,687																																										
茨城県小美玉市	遊休資産	土地	29,055																																										
茨城県石岡市	遊休資産	土地	36,158																																										
合 計			92,900																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	-	-	2,360
合計	2,360	-	-	2,360

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 451,251千円	現金及び預金勘定 420,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等 100,000千円
現金及び現金同等物 <u>351,251千円</u>	現金及び現金同等物 <u>320,154千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額
機械及び装置 64,000千円	機械及び装置 47,000千円
車両運搬具 128,687千円	車両運搬具 119,183千円
工具器具備品 27,248千円	工具器具備品 27,248千円
合計 219,936千円	合計 193,431千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 53,940千円	機械及び装置 45,880千円
車両運搬具 82,503千円	車両運搬具 72,379千円
工具器具備品 14,265千円	工具器具備品 19,920千円
合計 150,709千円	合計 138,180千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置 10,059千円	機械及び装置 1,119千円
車両運搬具 46,154千円	車両運搬具 46,804千円
工具器具備品 12,983千円	工具器具備品 7,328千円
合計 69,196千円	合計 55,251千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 34,697千円	1年以内 22,671千円
1年超 42,567千円	1年超 36,908千円
合計 77,265千円	合計 59,580千円
支払リース料 48,317千円	支払リース料 40,266千円
減価償却費相当額 44,626千円	減価償却費相当額 38,070千円
支払利息相当額 1,595千円	支払利息相当額 1,116千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 率法に準じた方式によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象とし ております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日現在)及び当事業年度(平成18年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年6月30日)			当事業年度(平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	9,333	14,526	5,193	8,572	18,140	9,567
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,179	6,615	436	6,179	9,496	3,317
	小計	15,512	21,141	5,629	14,751	27,636	12,884
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-	537	537	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	537	537	-
	合計	15,512	21,141	5,629	15,288	28,173	12,884

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	9,478	9,483
投資事業有限責任組合出資金	2,595	2,103

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成17年6月30日）				当事業年度（平成18年6月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
その他	-	6,615	-	-	-	9,496	-	-
合計	-	6,615	-	-	-	9,496	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

当事業年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているので、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
(1)退職給付債務(千円)	717,547	781,114
(2)年金資産(千円)	494,687	580,802
(3)前払年金費用(千円)	-	-
(4)退職給付引当金(千円)	108,439	111,493
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6)未認識数理計算上の差異(千円)	66,844	74,319
(7)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	181,264	163,138

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	54,390	51,344
(2)利息費用(千円)	18,023	17,938
(3)期待運用収益(減算)(千円)	11,787	12,367
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,395	17,126
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
(1)割引率(%)	2.5	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金限度超過額 43,809千円	退職給付引当金限度超過額 45,043千円
会員権評価損 19,305千円	会員権評価損 19,212千円
賞与引当金超過額 7,272千円	賞与引当金超過額 11,312千円
貸倒引当金超過額 23,589千円	貸倒引当金超過額 41,283千円
棚卸資産廃棄損 16,420千円	棚卸資産廃棄損 37,682千円
その他 8,603千円	その他 4,594千円
小計 119,000千円	小計 196,661千円
評価性引当金 100,195千円	評価性引当金 196,661千円
繰延税金資産合計 18,804千円	繰延税金資産合計 - 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,272千円	その他有価証券評価差額金 5,205千円
繰延税金負債合計 2,272千円	繰延税金負債合計 5,205千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

役員及び個人主要株式等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	武井勇	-	-	当社代表取締役社長	15.32	-	-	当社の借入金に係る債務被保証	57,200	-	-

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	297円35銭	1株当たり純資産額	207円61銭
1株当たり当期純損失	91円19銭	1株当たり当期純損失	88円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	322,776	312,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	322,776	312,326
期中平均株式数(株)	3,539,640	3,539,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券	株式	銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)豊栄	147	6,380
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	4	6,400		
(株)常陽銀行	6,063	4,207		
エムケー精工(株)	4,000	2,600		
(株)高滝リンクスクラブ	1	1,603		
その他10銘柄	-	6,969		
	計	-	28,160	
その他	その他	種 類 及 び 銘 柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		D L・Jリサーチ	1,000	9,496
		(投資事業有限責任組合出資金)		
W I C 1号投資事業有限責任組合	1	2,103		
	計	-	11,599	
投資有価証券合計			-	39,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,449,540	4,590	7,580	1,446,550	934,982	38,549	511,567
構築物	1,315,852	5,809	29,179	1,292,482	1,065,935	35,952	226,546
機械及び装置	1,301,731	2,570	16,436	1,287,865	1,139,402	24,894	148,463
車両運搬具	50,109	-	30,873	19,236	17,902	770	1,333
工具器具備品	1,382,356	73,127	99,685	1,355,798	1,176,661	118,745	179,137
土地	1,752,124	-	92,900 (92,900)	1,659,223	-	-	1,659,223
建設仮勘定	-	443	443	-	-	-	-
有形固定資産計	7,251,714	86,539	277,098 (92,900)	7,061,156	4,334,884	218,912	2,726,271
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	13,612	5,377	2,722	8,235
電話加入権	-	-	-	12,506	-	-	12,506
無形固定資産計	-	-	-	26,119	-	2,722	20,742
投資その他の資産							
長期前払費用	29,397	20,000	5,080	44,317 (31,000)	6,720	1,690	23,630 (17,033)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記の通りであります。

 工具器具備品 型枠等 71,394千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記の通りであります。

 工具器具備品 パソコン周辺機器他 42,081千円

 工具器具備品 型枠等 20,898千円

 土地 減損損失 92,900千円

3. 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息の期間配分等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第11回物上担保付社債	平成11年6月25日	100,000 (100,000)	- (-)	2.2	土地・建物 (第1順位)	平成18年6月23日
第12回物上担保付社債	平成13年8月27日	200,000 (-)	200,000 (200,000)	1.39	土地・建物 (第3順位)	平成18年8月25日
第13回物上担保付社債	平成13年11月20日	100,000 (100,000)	- (-)	0.90	土地・建物 (第2順位)	平成17年11月20日
第14回物上担保付社債	平成15年12月12日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.85	無担保	平成20年12月12日
合計	-	610,000 (260,000)	350,000 (260,000)	-	-	-

(注) 1. 金額の()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
260,000	60,000	30,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	1,190,000	1.98071	-
一年以内に返済予定の長期借入金	631,003	929,730	2.33283	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	876,580	1,509,050	2.33283	平成22年7月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,007,583	3,628,780	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	704,650	504,400	200,000	100,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	205,047	60,724	5,706	16,140	243,925
賞与引当金	18,000	28,000	18,000	-	28,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額13,243千円及び債権回収に伴う戻入額2,897千円であります。

(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

(1) 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,228
預金の種類	
当座預金	202,137
普通預金	457
定期預金	200,000
定期積金	15,000
別段預金	330
計	417,925
合計	420,154

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島道路株	36,454
日本道路株	24,485
前田道路株	21,612
株カイエーテクノ	13,595
株アイム	12,705
その他	259,111
合計	367,964

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	50,627
平成18年8月	76,450
平成18年9月	81,614
平成18年10月	143,873
平成18年11月	14,648
平成18年12月以降	750
合計	367,964

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱アイム	45,328
日本道路㈱	39,261
前田道路㈱	29,378
ハザマ興業㈱	20,010
㈱大林道路	18,973
その他	565,012
合計	717,965

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,013,963	5,866,764	6,162,761	717,965	89.6%	53.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

二．製品・商品

品目	金額(千円)
製品	
道路用製品	157,136
水路用製品	319,847
擁壁・土止め用製品	104,931
法面保護用製品	74,795
その他	15,061
合計	671,773
商品	
コンクリート二次製品	2,115
その他	1,875
合計	3,990

ホ．原材料

品目	金額（千円）
鉄筋	27,954
グレーチング	13,961
早強セメント	1,895
フランジ	1,744
レオビルド	1,662
その他	7,673
合計	54,892

ヘ．未成工事支出金

前期末残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額 （千円）	当期末残高（千円）
22,022	11,622	33,644	-

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
タルキ	8,115
重油	4,181
その他	6,453
合計	19,750

(2) 負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
日東企業(株)	18,392
ダイクレエンジニアリング千葉	12,361
岡本興業(株)	8,004
(有)真家製作所	7,987
(株)佐渡島	7,366
その他	83,587
合計	137,699

ロ．未払金

相手先	金額（千円）
給与	90,340
運送費	57,947
割増退職金	35,264
販売手数料	25,765
その他	62,060
合計	271,378

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	買取代金に対し所定の方法で算出
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

株式会社 武井工業所
取締役会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

株式会社 武井工業所
取締役会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 崎 隆 昌
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 塚 俊 二
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は第49期事業年度から継続して経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。